



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社ダブルエー 上場取引所 東
 コード番号 7683 URL https://www.wa-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肖 俊偉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丁 蘊 TEL 03(5423)3601
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	3,304	5.9	△217	—	△287	—	△225	—
2022年1月期第1四半期	3,120	99.7	△149	—	△135	—	△137	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 △161百万円 (—%) 2022年1月期第1四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	△47.34	—
2022年1月期第1四半期	△28.99	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	10,044	7,833	78.0
2022年1月期	10,069	8,113	80.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 7,833百万円 2022年1月期 8,113百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,397	10.8	901	△13.1	887	△14.0	479	△32.3	100.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	4,761,700株	2022年1月期	4,760,440株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	25株	2022年1月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	4,760,963株	2022年1月期1Q	4,754,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する適切な利用についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで本日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年4月30日)におけるわが国経済は、3月21日をもって全ての都道府県でまん延防止等重点措置が解除されたことで経済活動が正常化に向かうなか、ウクライナ危機による世界的なエネルギー価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安によって物価上昇圧力が高まり個人消費の低迷が加速しました。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は減少傾向にあるものの、スニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツ系シューズの需要は依然として拡大傾向にあります。しかしながら、コロナ禍での雇用所得環境の悪化を背景に慎重な購買行動が継続していることもあり、新型コロナウイルスのパンデミック以前に比べ靴自体の消費が減少し業界を取り巻く環境は一層厳しい状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念のもと、引き続き好立地かつ好条件の店舗展開と、更なる成長が期待されるECチャネルの事業拡大に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、3月21日をもって全国でまん延防止等重点措置が解除されたことで客足が徐々に回復し売上高は前年同期を上回りました。一方、営業利益はテレビCMの放映にともなう広告宣伝費を計上したことにより前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,304,690千円(前年同期比5.9%増)、営業損失は217,989千円(前年同期は営業損失149,717千円)となりました。また、急激な円安進行による為替差損が発生し、経常損失は287,197千円(前年同期は経常損失135,634千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は225,394千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失137,811千円)という結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、25,000千円減少して10,044,114千円となりました。これは主に、棚卸資産が518,720千円、広告宣伝等に係る前払費用(その他流動資産)が55,817千円、新規出店等による固定資産が59,071千円、繰延税金資産が59,047千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が717,947千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、254,805千円増加して2,210,605千円となりました。これは主に、買掛金が335,360千円、未払金(その他流動負債)が255,889千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が312,181千円、未払消費税等(その他流動負債)が103,828千円、それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、279,805千円減少して7,833,508千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失225,394千円の計上、配当金119,011千円の支払により利益剰余金が344,405千円が減少した一方で、為替換算調整勘定65,464千円が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年3月17日に公表いたしました「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,239	2,981,292
売掛金	1,024,034	1,052,097
棚卸資産	2,571,229	3,089,949
その他	183,383	208,155
流動資産合計	7,477,887	7,331,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	732,221	777,014
工具、器具及び備品(純額)	109,694	131,201
土地	233,468	233,468
その他(純額)	25,849	18,620
有形固定資産合計	1,101,234	1,160,305
無形固定資産		
ソフトウェア	86,325	80,704
その他	55	55
無形固定資産合計	86,380	80,759
投資その他の資産		
投資有価証券	121,471	118,885
敷金及び保証金	901,679	914,402
繰延税金資産	368,003	427,051
その他	12,458	11,214
投資その他の資産合計	1,403,612	1,471,553
固定資産合計	2,591,227	2,712,618
資産合計	10,069,114	10,044,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,874	636,235
未払法人税等	359,777	47,595
賞与引当金	82,989	97,152
ポイント引当金	19,823	—
クーポン引当金	3,051	2,518
その他	675,474	898,455
流動負債合計	1,441,990	1,681,956
固定負債		
役員退職慰労引当金	224,050	227,475
退職給付に係る負債	186,814	188,228
その他	102,945	112,946
固定負債合計	513,810	528,649
負債合計	1,955,800	2,210,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,648,692	1,649,193
資本剰余金	1,598,668	1,599,168
利益剰余金	4,868,227	4,523,821
自己株式	—	△70
株主資本合計	8,115,588	7,772,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,433	△37,228
為替換算調整勘定	33,159	98,623
その他の包括利益累計額合計	△2,274	61,395
純資産合計	8,113,313	7,833,508
負債純資産合計	10,069,114	10,044,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	3,120,446	3,304,690
売上原価	1,061,109	1,091,987
売上総利益	2,059,337	2,212,703
販売費及び一般管理費	2,209,054	2,430,692
営業損失(△)	△149,717	△217,989
営業外収益		
受取利息	843	219
為替差益	13,232	—
その他	2,335	350
営業外収益合計	16,410	570
営業外費用		
支払利息	2,319	1,740
為替差損	—	68,037
その他	7	—
営業外費用合計	2,327	69,778
経常損失(△)	△135,634	△287,197
特別利益		
固定資産売却益	—	239
補助金収入	—	10,162
特別利益合計	—	10,402
特別損失		
固定資産除却損	1,031	989
特別損失合計	1,031	989
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,665	△277,783
法人税、住民税及び事業税	15,838	3,583
法人税等調整額	△14,692	△55,972
法人税等合計	1,145	△52,389
四半期純損失(△)	△137,811	△225,394
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137,811	△225,394

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純損失(△)	△137,811	△225,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,641	△1,794
為替換算調整勘定	22,705	65,464
その他の包括利益合計	24,346	63,669
四半期包括利益	△113,464	△161,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,464	△161,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第1四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(流動負債)」として表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。